

抗戦と革命のはざまにたたかうミャンマー

根本 敬 （上智大学名誉教授）

世界では大きな出来事が次々と起きている。5 年半前のミャンマー（ビルマ）の軍事クーデターも当初は大きく報道されたが、その後はロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるガザへの過剰報復、米国によるイラン攻撃などによってニュースの見出しを奪われ、今や関心の外に置かれがちである。「状況の悪化の長期化」がもたらす対象への関心の減少や喪失も深刻で、たとえ単発的に報道されても「ああ、またあの国のことか」という不感症的な「慣れ」も生じている。ここでは最大都市ヤンゴンや首都ネーピードーの一見「平和」な現状からは見えてこない、クーデター後のミャンマーの実態に今一度注目してみたい。

市民 8300 人以上を殺害

2021 年 2 月 1 日に生じた軍事クーデターにより、ミャンマーでは 10 年間続いた「制限付き」議会制民主主義がひっくり返され、国内は大混乱に陥った。この暴挙はアウンサン・スーチー国家顧問率いる国民民主連盟（NLD）が前年 11 月の総選挙で 2 度目の圧勝を遂げ、2 期目の政権をスタートさせる直前に国軍によって引き起こされたものである。その目的は彼女と与党 NLD を政治の世界から抹殺することにあった。NLD 政権は国軍に有利な現行憲法の改正だけでなく、国軍が持つ莫大な経済利権の制限も試みていた。それを嫌った国軍総司令官ミン・アウン・フラインが強硬手段に走り、国民が選んだ民主的政権を葬り、国内を軍政下に戻したのである。彼はこれを機に大統領になることを目指し、総選挙の強引なやり直しを目論んだ。

国内では即座に抗議運動が起き、青年男女が中心となって市民不服従運動（CDM）が展開され、連日大規模なデモや抗議集会が続いた。工夫を凝らした様々な抵抗運動は国際的にも大きな注目を浴びた。しかし、軍事政権は「抵抗

する)雑草は根絶やしにする」と公言し、徹底した弾圧をおしすすめ、無防備の人々への銃撃、逮捕、拷問、誘拐、略奪、町や村や避難民キャンプに対する空爆までおこない、これまでに 8300 人以上の非武装の市民を殺害した。不当に逮捕・連行された者も 3 万人を超え、その一部は激しい拷問を受けている。生活の場を破壊された人々は国内避難民となり、その数は 400 万人を超えつつある。経済状態の悪化から栄養状態が不十分な子供も増えている。

この間、クーデターから約 3 か月後には国民統一政府 (NUG) という対抗政府がつくられ、政治的な抵抗基盤が形成された。その中心は旧 NLD が担っているが、非 NLD 系の人物も少数民族を中心に多く参加している。はじめは CDM に依拠した市民も、国軍の武力弾圧の激しさからその一部が武装抵抗に転じ、NUG はそれを人民防衛隊 (PDF) として組織化したうえで、国軍との全面戦闘を宣言した。これによって数十年にわたり中央政府と戦ってきた山岳地帯の少数民族武装勢力との共闘関係が生みだされ、ミャンマー史上、初めて山岳地帯と平野部の両方で国軍への武装抵抗が同時に展開されることになった。国土の 6 割が戦場となり、2024 年 10 月には中国との国境地帯に根拠を置く少数民族武装勢力が重要な国軍基地を次々と奪い取る大攻勢を仕掛け、軍事政権を窮地に陥れた。「しかし、ミャンマーとの陸上交易を重視する中国が、かねてから経済的・軍事的に支援してきたこれらの武装勢力に政治的圧力を加え、占領地を国軍側に戻させるという荒療治をおこなったため、軍政は半年ほどで息を吹き返すことになった。これは少数民族地域への影響力を見せつけることで対ミャンマー関係における存在感を示そうとする中国の常套手段でもあった。

国軍は兵力不足を補うためそれまでの志願兵制をやめて 2024 年 4 月から徴兵制を導入し、若者を強引に兵士として調達するようになった。2025 年 3 月には国内中央部を M7 レベルの大地震が襲い、都市部を中心に多くの死傷者が出たが、軍政は「震災外交」を通じて巧みに国際的な支援を確保し、抵抗の激しい被災地を無視しながら窮地を乗り切った。

内戦ではなく抗戦

クーデター後のミャンマーの紛争をメディアの多くは内戦という表現で報道している。しかし、それは事の本質を見誤っており、正しくは国民による国軍(および本年 3 月以降の親軍政権)への多様な抗戦と表現すべきである。確かに少

数民族側の武装勢力間には一体性がなく、それぞれの民族の利権の維持と拡大に力が入れているように映る。また、対抗政府の NUG もその力量や国内外への影響力は限定的で、少数民族諸勢力との連帯構築も不十分なままである。しかし、だからといって、抵抗側の諸勢力が国内で権力の座をめぐって闘争しているわけではない。この本質部分を見誤ると、「所詮内戦なのだからミャンマー国内で解決するのが筋である」といった無責任な議論を生みだすことになりかねない。そうではなく、2021 年 2 月以降のミャンマー国内の状況を、国民が立場を異にしながらも国軍の圧倒的暴力に対する自己防衛を図り、国軍を政治の舞台から引き離すために様々な形で抗戦を続けている事態として理解し、国際社会がどのようにその動きを支援できるかを考えることが求められている。

親軍政権を支える中国とロシア

その際、国軍を強力にバックアップする中国とロシアについて見ておく必要がある。まず中国であるが、ミャンマーは王朝時代から中国の各王朝とのあいだに交流や対立の歴史を有し、1948 年の独立後も最長の国境線を接するため、両者の関係は常に緊張を伴うものであった。その後、1988 年の民主化運動を封じ込めて登場した軍事政権期（1988-2011）には、中国はミャンマーからの資源獲得をはかり経済的関与を強め、国連などで軍政を擁護する姿勢をとった。しかし、2016 年からのアウンサンスーチー政権期には、同政権が中国との経済交流強化に積極的だったこともあって、両者は距離を縮め友好関係を深めた。そのため中国は 2021 年のクーデター後はすぐに国軍側に与せず、数か月ほど様子見をおこなった。その後は再び軍政へ接近し、2025 年以降は明確な支援国としての立場をとっている。同年暮れから本年はじめにかけて実施されたアウンサンスーチーと NLD を除外した総選挙の強行にも協力し、その結果生まれた現在のミンアウンフライン大統領率いる親軍政権の最大のスポンサーになっている。

一方、ロシアとの関係は、ソ連時代から一定の友好関係を維持してきたが、経済や軍事面での関係は弱かった。ところが、クーデター後、中国が様子見に入っただけを見計らってロシアは国軍に急接近し、有償の軍事支援を申し出た。国内の抵抗を封じ込めるための武器や弾薬を求めていた国軍にとって、これほどの援軍はおらず、両国は一気に関係を深め、現在までにミンアウンフラインが 8 回もモスクワを訪問するほど親しくなっている。ロシアは原子力発電所の建設で

も協力しており、ミャンマーへの経済進出も目論んでいる。

中国とロシアのこうした全面支援は、日本を含む G7 や EU、豪州などのミャンマーに対する厳しい対応を尻目に、国軍を軍事的かつ経済的に有利に立たせ、国内で抵抗を続ける人々や 400 万人を越える国内避難民をさらなる命の危険にさらしている。国連は安保理の対立からこうした動きを止めることができていない。

ミャンマーが加盟する東南アジア諸国連合（ASEAN）も、全体としては現在まで高位級会合へのミンアウンフラインの出席を認めていないが、メンバー各国間の温度差は大きい。本年 3 月の親軍政権発足以降、タイ、カンボジア、ベトナムの 3 国はミンアウンフラインの訪問を受け入れ、関係強化に乗り出している。こうした加盟国内の姿勢の差が、今後 ASEAN 全体の動きにいかなる影響を与えていくのかについてはまだ先が見えてこない。

「春の革命」への遠い道

国軍への抵抗が続くミャンマーでは、当事者のあいだで「春の革命」という言葉が使われている。なぜ革命という表現を使うのか。それは単にクーデター前の状況に国家を戻すのではなく、国軍を政治の舞台から降ろし、完全な文民統治に基づく「法の支配」を実現させることに抗戦の目的を置いているからである。そこでは長年にわたってミャンマーを不安定にさせてきた少数民族問題の根源的解決が目指され、「フェデラル民主制」というスローガンに基づき、新しい連邦国家への各民族の公平な参画が希求されている。まさにミャンマー連邦を建前だけの「連邦（ユニオン）」から、各民族が基本単位となって構成される「連邦（フェデラル）」へ作り替えようという強い意思がそこにはある。

しかし、この革命への道筋は非常に長い過程にならざるを得ない。特定の民族への所属意識を最優先させる「民族政治」が強いこの国において、フェデラルとしての連邦国家に基づく「ミャンマー国民意識」をつくりあげるとは至難の業である。この国は当面、国軍と親軍政権に対する長期的抗戦と、その遠い先にある革命との「はざま」を、紆余曲折しながら歩み続けることになる。（以下、次号）

以上は日本 AALA 機関紙 10 月号に寄稿いただいたものです（編集部）。